



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高島 靖雄
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 田中 誠（TEL）050(5536)1555
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	764	△32.8	△118	—	△103	—	△104	—
2024年8月期中間期	1,137	△7.7	△75	—	△68	—	△188	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 △82百万円（—%） 2024年8月期中間期 △159百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	△7.05	—
2024年8月期中間期	△12.76	—

（注）2024年8月期中間累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。なお、2025年8月期中間連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	3,068	2,774	90.4
2024年8月期	3,311	2,857	86.3

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 2,774百万円 2024年8月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,607	△29.0	△253	—	△243	—	△247	—	△16.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) - 、除外 1 社(社名) オコマリ株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	15,202,100株	2024年8月期	15,202,100株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	426,258株	2024年8月期	426,258株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	14,775,842株	2024年8月期中間期	14,748,894株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、国内では物価の高騰、海外では国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業規模の拡大を促進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、「エキテン」の不振に加え、前連結会計年度に実施したグループ再編の影響により、764,571千円(前年同期比32.8%減)となりました。利益につきましては、当中間連結会計期間に入って赤字幅は縮小してまいりましたが、売上高の減少が影響して、営業損益は118,160千円の損失(前年同期は75,369千円の損失)、経常損益は103,208千円の損失(前年同期は68,920千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は、104,230千円の損失(前年同期は188,220千円の損失)となりました。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、エキテンに掲載している店舗の公式ホームページを作成するオプションを販売開始いたしました。販売面での取り組みとしては、効率的な営業活動に向けたシステム改修、および新規店舗の獲得に向けた販売方法の見直しなどを行いました。しかしながら、受注の回復には至らず、有料店舗会員数は減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は331,070店舗、有料店舗会員数は13,580店舗(前連結会計年度末比443店舗減少)となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は565,372千円(前年同期比21.0%減)となりました。セグメント損益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高減少の影響により58,120千円の損失(前年同期はセグメント損失92千円)となりました。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は、厳しい業績だった前連結会計年度から復調してきており、当中間連結会計期間には過去最高水準の売上高となりました。また、Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスの売上高も堅調に推移いたしました。その一方で、前連結会計年度に子会社であった株式会社DEECHを株式譲渡した影響により、セグメント全体での売上高は大きく減少いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は201,474千円(前年同期比49.7%減)、セグメント損益は38,214千円の損失(前年同期はセグメント損失43,982千円)となりました。

(HRソリューション事業)

ナイトワーク出身者を対象とした人材紹介サービス事業を展開していた株式会社昼.jobにつきましては、グループ再編の一環として当中間連結会計期間の9月に事業譲渡を行いました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は7,188千円(前年同期比75.5%減)、セグメント利益は1,395千円(前年同期はセグメント損失5,159千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ243,159千円減少し、3,068,426千円となりました。

これは主に、投資その他の資産その他の増加(前連結会計年度末比92,761千円増)、投資有価証券の増加(前連

結会計年度末比20,101千円増)及び、契約資産の増加(前連結会計年度末比13,417千円増)等がありましたが、流動資産その他の減少(前連結会計年度末比218,432千円減)及び、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比155,556千円減)等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ160,720千円減少し、293,666千円となりました。

これは主に、未払金の減少(前連結会計年度末比68,917千円減)、流動負債その他の減少(前連結会計年度末比63,580千円減)及び、長期借入金の減少(前連結会計年度末比32,696千円減)等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82,438千円減少し、2,774,759千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度比16,601千円増)等がありましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比104,230千円減)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ197,556千円減少し、2,179,191千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、178,761千円(前年同期は、33,548千円の支出)となりました。

これは主に、前払費用の減少額21,947千円の収入要因及び、税金等調整前中間純損失91,262千円、未払金の減少額67,842千円、未払費用の減少額20,241千円、契約資産の増加額13,601千円、事業譲渡益12,000千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、19,717千円(前年同期は、29,188千円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、長期性預金の預入による支出100,000千円、資産除去債務の履行による支出29,150千円の支出要因及び、敷金の回収による収入133,115千円、定期預金の払戻による収入60,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入50,000千円、事業譲渡による収入12,000千円の収入要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、40,959千円(前年同期は、18,813千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出40,656千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月11日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,748	1,879,191
売掛金	122,234	115,615
契約資産	5,064	18,481
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	148	-
貯蔵品	2,427	2,531
その他	249,117	30,685
貸倒引当金	△25,251	△23,434
流動資産合計	2,788,489	2,423,071
固定資産		
有形固定資産	18,171	28,390
無形固定資産	5,085	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	396,440	416,541
その他	108,101	200,862
貸倒引当金	△4,703	△4,537
投資その他の資産合計	499,838	612,867
固定資産合計	523,095	645,354
資産合計	3,311,585	3,068,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	1,364
1年内返済予定の長期借入金	13,207	5,247
未払金	175,538	106,620
未払法人税等	8,028	5,082
役員賞与引当金	157	1,039
賞与引当金	8,890	5,737
ポイント引当金	3,507	2,873
その他	146,603	83,023
流動負債合計	357,282	210,987
固定負債		
長期借入金	58,386	25,690
その他	38,718	56,988
固定負債合計	97,104	82,678
負債合計	454,386	293,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,422	649,422
資本剰余金	630,404	630,404
利益剰余金	1,552,828	1,448,598
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	2,732,468	2,628,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	91,842
為替換算調整勘定	49,487	54,678
その他の包括利益累計額合計	124,729	146,521
純資産合計	2,857,198	2,774,759
負債純資産合計	3,311,585	3,068,426

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,137,779	764,571
売上原価	374,986	202,978
売上総利益	762,793	561,593
販売費及び一般管理費	838,162	679,753
営業損失(△)	△75,369	△118,160
営業外収益		
受取利息	8,599	7,024
投資事業組合運用益	-	3,634
その他	3,266	5,392
営業外収益合計	11,865	16,051
営業外費用		
支払利息	1,445	356
貸倒損失	9	-
投資事業組合運用損	3,134	-
為替差損	274	616
その他	552	126
営業外費用合計	5,416	1,099
経常損失(△)	△68,920	△103,208
特別利益		
事業譲渡益	-	12,000
特別利益合計	-	12,000
特別損失		
固定資産除却損	-	53
減損損失	92,888	-
特別損失合計	92,888	53
税金等調整前中間純損失(△)	△161,809	△91,262
法人税、住民税及び事業税	8,709	5,264
法人税等調整額	17,701	7,704
法人税等合計	26,411	12,968
中間純損失(△)	△188,220	△104,230
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△188,220	△104,230

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純損失(△)	△188,220	△104,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,045	16,601
為替換算調整勘定	1,665	5,191
その他の包括利益合計	28,710	21,792
中間包括利益	△159,509	△82,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△159,509	△82,438

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△161,809	△91,262
減価償却費	5,673	2,392
減損損失	92,888	-
のれん償却額	7,663	517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,743	△1,982
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,941	△3,348
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△508	△634
受取利息	△8,599	△7,024
支払利息	1,445	356
助成金収入	-	△284
有形固定資産除却損	-	53
投資事業組合運用損益(△は益)	3,134	△3,634
事業譲渡益	-	△12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△23,961	8,532
契約資産の増減額(△は増加)	2,766	△13,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	112	44
前払費用の増減額(△は増加)	△13,448	21,947
仕入債務の増減額(△は減少)	3,814	△1,533
未払金の増減額(△は減少)	△2,911	△67,842
未払費用の増減額(△は減少)	20,524	△20,241
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△363	427
預り金の増減額(△は減少)	225	△8,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,569	4,762
未収消費税の増減額(△は増加)	△4,391	-
その他	13,190	8,310
小計	△58,307	△183,403
利息及び配当金の受取額	3,752	6,523
利息の支払額	△1,478	△356
助成金の受取額	-	284
法人税等の支払額	△6,259	△8,661
法人税等の還付額	28,746	6,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,548	△178,761

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△13,799
無形固定資産の取得による支出	△1,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△29,150
投資事業組合からの分配による収入	-	7,550
敷金の回収による収入	-	133,115
定期預金の預入による支出	△197,640	△100,000
定期預金の払戻による収入	176,900	60,000
長期性預金の預入による支出	-	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	50,000
事業譲渡による収入	-	12,000
事業譲受による支出	△5,720	-
その他	△29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,188	19,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,370	△40,656
株式の発行による収入	180	-
その他	△623	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,813	△40,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,550	△197,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,752	2,376,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,463,201	2,179,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において当社の連結子会社であったオコマリ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	インターネ ットメディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,110	392,983	28,685	1,137,779	—	1,137,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,947	600	8,547	△8,547	—
計	716,110	400,930	29,285	1,146,327	△8,547	1,137,779
セグメント損失(△)	△92	△43,982	△5,159	△49,234	△26,134	△75,369

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△26,134千円には、セグメント間取引消去8,298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△34,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「インターネットメディア事業」セグメントにおいて、オコマリ株式会社に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、92,888千円を減損損失として計上いたしました。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	インターネ ットメディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	565,372	192,011	7,188	764,571	—	764,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,463	—	9,463	△9,463	—
計	565,372	201,474	7,188	774,034	△9,463	764,571
セグメント利益又は損 失(△)	△58,120	△38,214	1,395	△94,939	△23,220	△118,160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,220千円には、セグメント間取引消去2,109千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオコマリ株式会社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

また、当社がオコマリ株式会社に対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしました。

2024年10月31日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称: 株式会社デザインワン・ジャパン

事業内容：インターネットメディア事業及びDX関連事業

(吸収合併消滅会社)

名 称：オコマリ株式会社

事業内容：出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営

(2) 企業結合日

2024年10月31日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、オコマリ株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オコマリ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

オコマリ株式会社を当社に吸収して経営の効率化を図り、経営資源を集約することが本合併の目的であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。